

平成 29 年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度香取市簡易水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 29 年度における給水人口は 3,112 人、給水戸数は 1,166 戸で、前年度と比較すると給水人口で 13 人 (0.42%) 減少したものの、給水戸数は 19 戸 (1.66%) 増加している。

計画給水人口 4,876 人に対する普及率は 63.82% で、前年度の 64.09% に比べ 0.27 ポイント低下し、給水区域内人口 4,351 人に対する普及率は 71.52% で、前年度の 70.91% に比べ 0.61 ポイント上昇している。

年間総配水量は 294,587 m³ で、前年度と比較すると 19,160 m³ (6.11%) 減少し、年間総有収水量は 236,482 m³ で、前年度と比較すると 12,603 m³ (5.63%) 増加している。

また、有収率においては 80.28% で、前年度の 71.36% に比べ 8.92 ポイント上昇している。

工事のうち、改良工事については、苧毛地先の配水管布設替工事 (173.0m) を 7,992,000 円で、助沢地先の配水管布設替工事 (337.0m) を 4,816,800 円で、道路改良に伴う配水管布設替工事 (沢地先) (283.6m) を 9,622,800 円で、簡易水道施設水位計更新工事を 4,957,200 円で実施している。

保存工事については、栗源第 1 取水井水中ポンプ修繕を 885,600 円で、栗源第 3 取水井水中ポンプ修繕を 1,548,720 円で実施している。

経営面では、営業収支で 34,195,358 円の損失となり、営業外収支では 55,550,789 円の利益が

生じ、特別利益 494,755 円、特別損失が 96,973 円であることから当年度純利益は 21,753,213 円となっている。

業 務 実 績 表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計 画 給 水 人 口		4,876 人	4,876 人	— 人	— 人	100.00%
給 水 区 域 内 人 口		4,351 人	4,407 人	— 人	56 人	98.73%
給 水 人 口		3,112 人	3,125 人	— 人	13 人	99.58%
普 及 率	対 計 画 給 水 人 口	63.82%	64.09%	— ポイント	0.27 ポイント	—
	対 給 水 区 域 内 人 口	71.52%	70.91%	0.61 ポイント	— ポイント	—
給 水 戸 数		1,166 戸	1,147 戸	19 戸	— 戸	101.66%
年 間 総 配 水 量		294,587 m ³	313,747 m ³	— m ³	19,160 m ³	93.89%
一 日 平 均 配 水 量		807 m ³	860 m ³	— m ³	53 m ³	93.84%
年 間 総 有 収 水 量		236,482 m ³	223,879 m ³	12,603 m ³	— m ³	105.63%
有 収 率		80.28%	71.36%	8.92 ポイント	— ポイント	—
職 員 数		1 人	1 人	— 人	— 人	100.00%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 135,986,000 円に対し、決算額 139,130,597 円で予算額より 3,144,597 円の収入増となり、執行率は 102.31% である。これは主に、営業収益の給水収益で 5,372,954 円、営業外収益の長期前受金戻入で 1,556,638 円増加となったものである。

なお、収益的収入の営業収益に 4,759,094 円、営業外収益に 128,003 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	59,515,000	64,871,954	5,356,954	109.00
（1）給水収益	58,887,000	64,259,954	5,372,954	109.12
（2）受託工事収益	27,000	0	△27,000	0.00
（3）その他営業収益	601,000	612,000	11,000	101.83
2 営業外収益	72,785,000	73,763,888	978,888	101.34
（1）給水申込加入金	1,512,000	1,728,000	216,000	114.29
（2）県補助金	24,363,000	24,692,000	329,000	101.35
（3）他会計補助金	35,453,000	35,426,000	△27,000	99.92
（4）長期前受金戻入	10,361,000	11,917,638	1,556,638	115.02
（5）雑収益	1,000	250	△750	25.00
（6）消費税及び地方消費税還付金	1,095,000	0	△1,095,000	0.00
3 特別利益	3,686,000	494,755	△3,191,245	13.42
合 計	135,986,000	139,130,597	3,144,597	102.31

収益的支出は、予算額 124,885,000 円に対し、決算額 115,338,800 円で 9,546,200 円の不用額を生じ、執行率は 92.36% である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 13,414,792 円、総係費 13,858,482 円、減価償却費 59,813,916 円、営業外費用の支払利息及び諸費 18,085,225 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 5,193,208 円で、これは、修繕費及び動力費の減少によるものである。

なお、収益的支出の営業費用に 1,339,427 円、特別損失に 7,757 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 139,130,597 円、収益的支出 115,338,800 円で差し引き 23,791,797 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	99,735,000	95,647,645	4,087,355	95.90
(1) 原水及び浄水費	18,608,000	13,414,792	5,193,208	72.09
(2) 配水及び給水費	5,602,000	4,259,506	1,342,494	76.04
(3) 総 係 費	14,025,000	13,858,482	166,518	98.81
(4) 減 価 償 却 費	61,497,000	59,813,916	1,683,084	97.26
(5) 資 産 減 耗 費	2,000	4,300,949	△4,298,949	215,047.45
(6) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	19,870,000	19,586,425	283,575	98.57
(1) 支払利息及び諸費	18,367,000	18,085,225	281,775	98.47
(2) 消費税及び地方消費税	1,502,000	1,501,200	800	99.95
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.00
3 特 別 損 失	280,000	104,730	175,270	37.40
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	124,885,000	115,338,800	9,546,200	92.36

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額60,287,000円に対し、決算額50,948,840円で予算額より9,338,160円の収入減となり、執行率は84.51%である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	17,400,000	6,800,000	△10,600,000	39.08
2 出 資 金	42,153,000	42,153,000	0	100.00
3 負 担 金	734,000	1,995,840	1,261,840	271.91
合 計	60,287,000	50,948,840	△9,338,160	84.51

資本的支出は、予算額 118,727,000 円に対し、決算額は 108,533,728 円、翌年度繰越額 0 円で、10,193,272 円の不用額を生じ、執行率は 91.41%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管路整備費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 57,584,888 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,036,408 円が含まれている。

資本的支出内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	41,861,000	32,668,571	0	9,192,429	78.04
(1) 事務費	5,335,000	5,258,171	0	76,829	98.56
(2) 管路整備費	30,343,000	22,431,600	0	7,911,400	73.93
(3) 施設改良費	6,014,000	4,957,200	0	1,056,800	82.43
(4) 営業設備費	169,000	21,600	0	147,400	12.78
2 企業債償還金	75,866,000	75,865,157	0	843	100.00
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	118,727,000	108,533,728	0	10,193,272	91.41

3 経営状況(別表3)

(1) 収 益

営業収益は 60,112,860 円で、内訳は給水収益 59,500,860 円、その他営業収益 612,000 円である。前年度と比較すると、給水収益 3,276,110 円 (5.83%) が増加し、その他営業収益 16,000 円 (2.55%) が減少している。営業収益全体では 3,260,110 円 (5.73%) 増加している。

営業外収益は 73,636,635 円で、内訳は給水申込加入金 1,600,000 円、県補助金 24,692,000 円、他会計補助金 35,426,000 円、長期前受金戻入 11,917,638 円、雑収益 997 円である。前年度と比較すると、給水申込加入金 200,000 円 (11.11%)、県補助金 9,489,000 円

(27.76%)、他会計補助金 10,350,000 円 (22.61%)、長期前受金戻入 311,937 円 (2.55%)、雑収益 7,578 円 (88.37%) が減少している。営業外収益全体では 20,358,515 円 (21.66%) 減少している。

(2) 費 用

営業費用は 94,308,218 円で、内訳は原水及び浄水費 12,424,200 円、配水及び給水費 3,943,987 円、総係費 13,825,166 円、減価償却費 59,813,916 円、資産減耗費 4,300,949 円である。前年度と比較すると原水及び浄水費 25,243 円 (0.20%)、配水及び給水費 1,425,790 円 (56.62%)、総係費 190,578 円 (1.40%)、資産減耗費 4,300,949 円 (皆増) が増加し、減価償却費 4,470,245 円 (6.95%) が減少している。営業費用全体では 1,472,315 円 (1.59%) 増加している。

営業外費用は18,085,846円で、内訳は支払利息及び諸費18,085,225円、雑支出621円である。前年度と比較すると支払利息及び諸費1,380,720円(7.09%)、雑支出43円(6.48%)が減少している。営業外費用全体では1,380,763円(7.09%)減少している。

特別損失96,973円の主な内容は、災害損失96,000円である。前年度と比較すると特別損失は206,047円(68.00%)減少している。

この結果、総収益134,244,250円から総費用112,491,037円を差し引いた21,753,213円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位：円・%)

区分	年度	平成29年度	構成比	前年度比	平成28年度	構成比
支払利息及び諸費		18,085,225	16.08	92.91	19,465,945	17.29
減価償却費		59,813,916	53.17	93.05	64,284,161	57.09
動力費		5,525,453	4.91	105.80	5,222,689	4.64
物件費その他経費		29,066,443	25.84	122.99	23,632,737	20.98
合計		112,491,037	100.00	99.90	112,605,532	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は474,103,148円で、当年度に一般会計出資金42,153,000円の受入れを行ったことにより、当年度末残高は516,256,148円である。

イ 資本剰余金

① 給水申込加入金

前年度末残高は15,703,050円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は0円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は0円である。

ウ 利益剰余金

① 建設改良積立金

前年度末残高は30,831,000円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

② その他未処分利益剰余金変動額

前年度末残高は3,197,774円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

③ 未処分利益剰余金

前年度繰越欠損金21,722,587円に、当年度発生した純利益21,753,213円の補てんにより、当年度未処分利益剰余金は30,626円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 516,256,148 円で、処分量がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,703,050 円で、処分量がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 34,059,400 円で、30,626 円を減債積立金として処分したため、処分後残高は 34,028,774 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 1,772,695,847 円で、前年度と比較すると 21,645,610 円(1.21%)減少している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1,316,297,693 円及び流動資産 456,398,154 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 1,315,504,893 円、無形固定資産 792,800 円である。前年度と比較すると有形固定資産が 33,482,702 円(2.48%)減少し、無形固定資産は前年度と同額となっている。

流動資産の内訳は、現金預金 442,600,275 円、未収金 12,236,681 円、貸倒引当金△104,849 円、貯蔵品 1,666,047 円である。前年度と比較すると現金預金 11,195,536 円(2.60%)、未収金 622,001 円(5.36%)、貯蔵品 5,600 円(0.34%)が増加し、貸倒引当金 13,955 円(11.75%)が減少している。流動資産全体では 11,837,092 円(2.66%)増加している。

なお、未収金の主なものは水道料金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 855,069,275 円、流動負債 86,019,472 円、繰延収益 265,588,502 円、資本金 516,256,148 円及び剰余金 49,762,450 円である。

固定負債の内訳は、企業債 855,069,275 円で、前年度と比較すると 70,932,555 円(7.66%)減少している。

流動負債の内訳は、企業債 77,732,555 円、未払金 7,399,393 円、引当金 887,524 円である。前年度と比較すると、企業債 1,867,398 円(2.46%)が増加し、未払金 6,564,822 円(47.01%)、引当金 46 円(0.01%)が減少している。流動負債全体では、4,697,470 円(5.18%)減少している。

資本金は、前年度と比較すると 42,153,000 円(8.89%)増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 15,703,050 円、利益剰余金 34,059,400 円である。前年度と比較すると、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金 21,753,213 円(176.77%)が増加し、剰余金全体で 21,753,213 円(77.66%)増加している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	847,549,483	0	63,836,278	783,713,205
機構資金	154,317,504	6,800,000	12,028,879	149,088,625
合計	1,001,866,987	6,800,000	75,865,157	932,801,830

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は46.91%となっており、前年度の43.34%に比べ3.57ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は78.04%となっており、前年度の79.23%に比べ1.19ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は158.28%となっており、前年度の173.58%に比べ15.30ポイント改善している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は530.58%となっており、前年度の490.05%に比べ40.53ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は62.08%となっており、前年度の66.15%に比べ4.07ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は424円88銭で、前年度の447円00銭に比べ22円12銭、4.95%減となっている。

供給単価は、有収水量1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は251円61銭で、前年度の251円14銭に比べ47銭、0.19%増となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は前年よりも22円59銭減の173円27銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は80.28%で、前年度の71.36%に比べ8.92ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、66,744,016円で、前年度に比べ29,028,720円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△28,636,323円で、前年度に比べ11,589,410円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,912,157円で、前年度に比べ1,755,712円増加している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ11,195,536円の増加となり、資金期末残高は、442,600,275円となっている。

むすび

平成29年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より13人(0.42%)減少の3,112人で、計画給水人口4,876人に対し、普及率は63.82%となっている。給水戸数は1,166戸で19戸(1.66%)増加している。年間総配水量は19,160 m³(6.11%)減少し、年間総有収水量は12,603 m³(5.63%)増加している。有収率は80.28%で、前年度と比較すると8.92ポイント上昇している。

改良工事については、苧毛地先ほか3件の配水管布設替工事を22,431,600円で、簡易水道施設水位計更新工事を4,957,200円で実施している。

保存工事については、栗源第1取水井及び第3取水井の水中ポンプ修繕を2,434,320円で実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、134,244,250円で、前年度と比較すると16,865,730円(11.16%)減少している。

事業費用は、112,491,037円で、前年度と比較すると114,495円(0.10%)減少している。

この結果、事業総収益134,244,250円に対し、事業総費用112,491,037円で、差し引き21,753,213円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より3.57ポイント上昇している。事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率については、前年度より3.37ポイント低下し、施設利用率は62.08%で、前年度より4.07ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は251円61銭であるのに対して、給水原価は424円88銭であり、173円27銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

更に、水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。